

第3章 考察

I 青森県における子育て及び子育て負担感の状況

青森明の星短期大学 准教授 高橋 多恵子

はじめに

子育て支援の施策は進んでいるものの、子育てに対する不安や負担、ストレスといった言葉はなくなる。そこで、本紙に掲載されている、青森県教育委員会が実施した令和2年度『家庭教育の充実のための実態等把握調査』（以下、本調査とする）をもとに、青森県の子育て家庭は、子育てを通して何に喜びや不安、負担を感じているのかについて検討し、今後の家庭教育（子育て）支援の在り方について考察する。

1 保護者が子育てで感じる喜びや楽しさ

本調査の問12では保護者が子育ての中で感じる喜びや楽しさについて質問している。「子どもの喜んだ顔を見るとき」「子どもの成長を感じるとき」に喜びを感じると回答している割合が多く、次いで「子どもと話したり、遊ぶとき」「家族として一体感を感じるとき」「学校や習い事などで子どもの生き生きとした様子を見たとき」と続いている。これは性別や学年別にみても同じ傾向があり、半数以上の保護者が自分の子育てに満足していると言える。

家族形態別に比較すると、「子どもの喜んだ顔を見るとき」がどの家族形態でも多くの割合を占めているが、「子どもの成長を感じるとき」「子どもと話したり、遊ぶとき」「家族としての一体感を感じるとき」「学校や習い事などで子どもの生き生きとした様子を見たとき」と答えたひとり親家庭（核家族）の割合が極端に少なくなっている。このことに関して、本調査の問10と問11でのひとり親家庭（核家族）の子どもとのふれあいの時間や食事を一緒に取るかどうかについての質問への回答を見ると、平日・休日ともに過ごす時間に家族形態による違いはなく、朝食・夕食ともに家族全員で食べている割合はひとり親家庭（核家族）が他の家族形態に比べて多いと言える。H26年度に行われた「生涯学習・社会教育総合調査研究事業 学齢期における家庭教育支援の在り方に関する調査」と比較すると、ふれあいの時間については今回の調査と同じ傾向があるが、朝食・夕食を一緒に取る割合は家族形態別で大差がない状況であったH26年度の状況と比べると、今回の調査では一緒に食事をする割合が増えていると言える。これらのことから、ひとり親家庭（核家族）において精神的ゆとりが持てない状況があることや、回答を2つ選択するところを1つのみの回答だったことが予想される。

2 保護者が子育てで感じる負担や不安

本調査の問13の子育てにおける負担についての質問では、「経済的な負担」と「時間的な余裕がないこと」が大半を占めている。次いで「精神的な負担」「負担は感じていない」と続く。「負担を感じていない」が「肉体的な負担」や「親同士の付き合い

い」よりも上位に来るのは、保護者は乳幼児期の子育てを経験してきており、その経験を踏まえると「肉体的な負担」や「親同士の付き合い」に関しては負担感が減るのではないかと考えられる。

家族形態別に比較すると、「経済的な負担」がひとり親家族（核家族）、ひとり親家庭（拡大家族）ともに多くの割合を占めている。このことに関して、令和元年度青森県親子等生活実態調査によると、ひとり親家庭の就業状況は、母子世帯では「何らかの仕事を従事している」世帯は93.0%となっており、「正社員（常用雇用）」が46.5%と最も高くなっている一方、パート及びアルバイトの割合も35.4%と高くなっている。また、令和2年度新型コロナの影響下におけるひとり親家庭の困難に関する調査では新型コロナの影響による収入の変化は約4割の家庭で収入減として影響を受けていると報告している。以上のことから、経済的な負担が高いと考えられる。

問14では、子育てにおける不安や悩みがあるかどうかについて「悩みや不安がある」「悩みや不安があまりない」「悩みや不安は全くない」の3択で質問している。それぞれ「悩みや不安がある」42.8%「悩みや不安はあまりない」49.9%「悩みや不安は全くない」6.0%と、ほとんどの人が程度の差はあれ悩みや不安を抱えていること、家族形態別に比較すると、ひとり親家族は、核家族・拡大家族ともに半数近くが「悩みや不安がある」と感じていることが分かる。

では、子育てについてどのような悩みや不安があるのだろうか。問14で「悩みや不安がある」と答えた方を対象に、子育てについての具体的な悩みや不安を聞いたところ、「子どもの勉強や進学のこと」が多くの割合を占めた。これは、子どもの生活全体を考えたときに、勉強は大きな割合を占めており、そこに保護者が協力したり手助けをしたり管理したりしている状況があることによるものと考えられる。また、今年度に関しては、新型コロナウイルス感染防止を目的として取られた臨時休校措置により、「学習の遅れが出るのではないか」「学習内容が定着しないのではないか」といった不安も含まれていると考えられる。

学年別の比較では、小5層では「子どもの勉強や進学のこと」の22.1%に次いで、「しつけやマナーのこと」が14.2%と続いている。中2層では「子どもの勉強や進学のこと」の29.5%に次いで、「教育費のこと」が13.0%と続いている。このことについて発達の観点から考えると、小5・中2ともに肉体・健康面については、月齢差のような発達の個人差や体調不良の発生頻度はかなり減少していき、小学校高学年頃は、日常生活動作はほぼ確立する時期で、社会性も向上していくが一方で、学校生活で問題が発生する可能性が高まる時期でもあり、社会生活上の指導が必要である。一方、中学生は、社会生活上の指導については子どもの自立が進む反面、他者との関係が格段に広がり、受験や進学などの新たな問題が発生する。これらのことから、子どもの年齢が上がるにつれ、保護者の悩みや不安は、生活面のことから教育費を含む学業面に内容がシフトしていくと考えられる。

家族形態別の比較では、「子どもの勉強や進学のこと」が最も多くの割合を占めているが、「子どもの教育費」に関してひとり親家族（核家族）で10ポイント高い数値となっている。このことから、ひとり親家族（核家族）は経済的な負担も不安を抱

えていると考えられる。

3 不安がある場合の相談の現状

本調査の間 16 では、悩みや不安がある場合、誰に相談する頻度が多いか質問している。1 番目は「配偶者」が 52.2%と最も多く、次いで「実母」14.8%であった。2 番目、3 番目の回答を合わせると、「配偶者」が 62.5%と最も多いことに変わりはないが、「実母」40.5%、「子育てをしている仲間」39.2%と続き、悩みや不安がある場合、身近な相手に打ち明けたり相談したりする傾向が高いと言える。しかし、家族形態別にみると、ひとり親家族では、「子どもと話し合う」「相談しない」のポイントが高く、相談相手が限られている状況や、そもそも相談相手を求めている状況もあると考えられる。

実母以外の血縁関係への相談は頻度が少なく、同じように、「行政などの公的機関」「放課後子ども教室・放課後児童クラブの職員」「子育てサークルやNPO 法人などの民間団体」「近所の人」「民生委員・児童委員」も頻度がかなり低い。このことから子育てにおいて「身近な相手」の重要さがうかがえる。

しかし、自由記述において地域に関する記述は 27 件あり、「地域社会、様々な価値観の中で子どもを育てたい」「家庭での教育には限界がある」「地域で子育てをすることが理想」などの記述があり、地域への期待はあるが、相談先として認知されていないことや、地域のコミュニティの減少が影響していると考えられる。

一方で、「相談しない」「相談相手がいない」「誰に相談していいかわからない」と回答している割合は合わせると 7.1%である。相談すること自体を求めているなかったりあきらめていたり、また、相談したいと思っても周囲の支援がない状態なのであれば子育て負担感の増大につながると考えられる。

4 今後求められる家庭教育（子育て）支援とは

（1）地域を活用した個別支援体制の整備

大日向雅美は昨今の子育て事情を「育児情報は氾濫しているが、親が自分に本当に必要な情報を入手することは難しい実態がある。地域の間人関係も希薄化し、子育て家庭が孤立する傾向は年々強まっている」（大日向雅美、2017）と説明している。このような状況の中で、子どもについての悩みや不安は変化しながらもなくなることはなく、常に対応を迫られる状況であり、内容も子ども自身のことから家族関係に関わるものまで多岐にわたる。フォーマルな支援、インフォーマルな支援を充実させるため、地域を活用した個別支援体制を整備し、生活に密着した何気ない情報のやりとりが可能になる仕組みが必要である。

（2）経済的な支援

景気や雇用情勢は悪化しており、子育て家庭を取り巻く経済的な環境は依然として厳しいものがある。子育て家庭を支援する制度はある程度整備されているが、子どもの年齢進行に応じた費用の増加や新型コロナウイルスの影響による家計の変化に対

応しきれていない状況がある。家庭の経済状況による不安が、子育てに影響を及ぼさないよう経済的支援の充実が必要である。

(3) 働きながら子育てをする環境の整備

仕事と子育ての両立は重要な課題であるとされながらも、その両立支援は十分なものとは言えない。

仕事と子育てを両立していくためには、周囲のサポートを得やすい環境を整えていくことが必要である。子育て家庭がサポートの選択肢を広げることができるようにするためにも、公的機関やNPO法人など民間団体によるサポートについて、「このようなサポートがある」と周知していくことはもちろんであるが、申請を待つのではなく、支援を必要としている家庭に積極的に働きかけて情報や支援を届ける仕組みや、子育て家庭がそれらにより簡単に軽くつながることができる仕組みも必要である。

家庭教育（子育て）支援は、子育て家庭の負担を「軽減すること」のみが支援のゴールになるのではなく、子育てを通して保護者が「自分の人生を肯定し、自信が持てるようになること」も目指していく支援であると考え。現在、家庭の状況は様々であり、それぞれの家庭の自己決定や多様性を考慮した支援が必要である。

<引用文献>

- ・ 大日向雅美「少子化問題を考える」『医療と社会』27（1）：15-20 2017年

<参考文献>

- ・ 青森県教育委員会 「平成26年度 生涯学習・社会教育総合調査研究事業 学齢期における家庭教育支援の在り方に関する調査報告書」 2015年
- ・ 青森県健康福祉部こどもみらい課「令和元年度青森県親子等生活実態調査」2020年
- ・ 青森県健康福祉部こどもみらい課「新型コロナの影響下におけるひとり親家庭の困難に関する調査」 2020年